

四半期報告書

(第86期)

自 2022年 7月 1日

至 2022年 9月30日

井村屋グループ株式会社

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2022年11月8日

【四半期会計期間】 第86期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 井村屋グループ株式会社

【英訳名】 IMURAYA GROUP CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 島 伸 子

【本店の所在の場所】 三重県津市高茶屋七丁目1番1号

【電話番号】 059(234)2131

【事務連絡者氏名】 専務取締役ファイナンス室長 富 永 治 郎

【最寄りの連絡場所】 三重県津市高茶屋七丁目1番1号

【電話番号】 059(234)2147

【事務連絡者氏名】 専務取締役ファイナンス室長 富 永 治 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第85期 第2四半期 連結累計期間	第86期 第2四半期 連結累計期間	第85期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(千円)	19,527,365	21,493,196	42,151,337
経常利益	(千円)	749,633	1,526,840	2,075,202
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	461,436	1,337,055	1,473,141
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	492,314	1,255,572	1,505,617
純資産額	(千円)	16,422,632	18,299,445	17,392,192
総資産額	(千円)	31,281,280	32,803,946	29,422,498
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	35.27	102.19	112.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	52.2	55.7	59.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	709,236	597,211	2,911,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△617,119	△902,951	△958,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△56,011	71,178	△2,048,882
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,166,736	1,007,808	1,069,855

回次		第85期 第2四半期 連結会計期間	第86期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	48.79	85.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策による行動制限が段階的に緩和され、経済活動は緩やかな持ち直しの動きが見られるものの、ロシア・ウクライナ情勢も長期化し、急激な円安が進行する中でエネルギー価格や原材料の上昇が続き、厳しい経営環境で推移しました。

菓子・食品業界におきましても、原材料費や物流費の上昇に対する商品価格改定の動きが見られる中、お客様の節約志向の強まりも懸念され、厳しい経営環境が続くことが予測されます。

このような状況のもと、本年当社グループは創業125年 会社設立75周年を迎えました。また、中期3カ年計画「Be Resilient 2023 ～新しい時代をしなやかに生きる～」の2年目にあたり目標達成に向けた重要な年度となります。2022年度は何事にも果敢に挑戦する「進取」をテーマとし、将来を見据え、サステナビリティの高い企業体質構築と収益構造の変革に向け活動しております。

井村屋株式会社ではグループ全体の成長戦略の一環として、三重県津市の中勢北部サイエンスシティ内に価値創造を高めた新工場である「あのとFACTORY」の建設を進めており、順調に進捗しております。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、井村屋株式会社の冷蔵カテゴリーが順調に推移するとともに、全カテゴリーで売上が増加しました。米国で事業展開しているIMURAYA USA, INC.（以下「IMURAYA USA」と記載）では日本から輸入した井村屋商品の販売が大きく伸長しました。また、井村屋フーズ株式会社においてもOEM受託商品の売上が堅調に推移しました。その結果、連結売上高は、214億93百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

損益面では、原材料価格、エネルギーコストが高騰する中、継続した生産性向上活動によりコスト削減が図られました。また、円安の進行で海外事業との取引における為替差益の発生や、建設中の井村屋株式会社の新工場「あのとFACTORY」は、輸出促進に関する補助金収入を得て利益が増加しました。

その結果、営業利益は11億43百万円（前年同期比82.7%増）、経常利益は15億26百万円（同103.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億37百万円（同189.8%増）となり、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益において第2四半期連結累計期間で過去最高の業績となりました。

各セグメントの概況は次のとおりであります。

① 流通事業

流通事業（BtoC事業）の中心となる井村屋株式会社では、夏場の主力となる冷菓カテゴリーの売上が順調に推移し、全カテゴリーで前年同期から売上が増加しました。BtoB事業の井村屋フーズ株式会社では、スパウチ商品の受注が堅調に推移しました。また、IMURAYA USAでは日本からの輸入商品の販売が大きく伸長しました。

以上の結果、流通事業の売上高は192億98百万円（前年同期比11.0%増）となり、セグメント利益は15億93百万円（同50.9%増）となりました。

流通事業におけるカテゴリー別の概況につきましては以下のとおりです。

（菓子カテゴリー）

災害用備蓄商品として評価の高い「えいようかん」が優れた災害食・非常食を国内外に発信する「災害食大賞2022」において「健康・アレルギー対応部門」で優秀賞を受賞し、売上も順調に伸長しました。「もっちりぷるん わらびもち」など「水ようかん類」が好調に推移し、冷凍和菓子の季節限定商品「4コ入 よもぎ草餅（つぶあん）」、「4コ入 黒ごまクリーム大福」も売上増加に貢献しました。また、IMURAYA USAでは日本から輸入したカステラの売上が大きく増加しました。

以上の結果、菓子カテゴリーの売上高は37億50百万円（前年同期比30.3%増）となりました。

（食品カテゴリー）

夏物商品の「氷みつ」の売上が伸長しました。今年発売60周年を迎えた「ゆであずき」や「お赤飯の素」も順調に推移し、新商品の「日本酒香るあんこ」「ラム酒香るあんこ」が好評をいただいております。冷凍食品では「井村屋謹製かりーばん」やコレステロールゼロの「2コ入 大豆ミートまん」が売上を伸ばしました。井村屋フーズ株式会社の食品加工事業では、高粘性のタンパク入りゼリーや固形入りゼリーの生産技術を活用したスパウチ商品の受託加工が引き続き堅調に推移しました。

以上の結果、食品カテゴリーの売上高は26億76百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

（デイリーチルドカテゴリー）

「豆腐類」では「美し豆腐」や「大豆屋和蔵 大豆ッ子」の売上が伸長し、新製法で大豆の甘味・風味を引き立てた「そのまま食べて美味しい豆腐」も順調に推移しました。また、秋冬物商品の「チルドパックまん」も順調なスタートとなりました。

以上の結果、デイリーチルドカテゴリーの売上高は7億67百万円（前年同期比21.0%増）となりました。

（冷菓カテゴリー）

夏場の主力商品「あずきパー」シリーズが引き続き順調に推移しました。今年で発売10周年を迎えた「やわもちアイス」シリーズでは、限定商品「やわもちアイス 焦がしみたらし」、「やわもちアイス みかん大福味」が好調に推移し、新商品「やわもちアイス パフェ いちご大福味」も好評をいただきました。「ボールアイス」シリーズでは発売50周年を迎えた「メロンボール」や期間限定で販売した新商品の「ドラえもんボール」が売上増加に貢献しました。また、IMURAYA USAでは「やわもちアイス」や「あずきパー」など日本からの輸入商品の売上が増加しました。

以上の結果、冷菓カテゴリーの売上高は100億37百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

（点心・デリカテゴリー）

「肉まん・あんまん」などの点心・デリカテゴリーは、8月からのコンビニエンスストア導入が順調にスタートしました。リニューアルした「肉まん」等の定番商品や高付加価値商品が好調に推移し、新しい企画商品も売上増加に貢献しました。

以上の結果、点心・デリカテゴリーの売上高は17億45百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

(スイーツカテゴリー)

スイーツカテゴリーでは、各店舗の客数も回復傾向が見られ、売上は前年同期を上回りました。また、「アンナミラーズ」の日本唯一の店舗であった高輪店は国土交通省による品川駅西口基盤整備事業に伴う移転要請に合意し、2022年8月31日で閉店いたしました。発表以来、幅広い年代の多数のお客様にご愛顧を得てまいりましたが、この度はテレビ番組や雑誌等のメディアからも注目され、SNSなどを通じてお客様の発信によるコミュニケーションが活発化したことで、営業最終日まで連日の来店が続け、たくさんの感謝や励ましの声をいただく運びとなりました。ご愛顧に心から感謝し、今後も「アンナミラーズ」ブランドの価値を守り、継続して商品をお買い求めいただけるよう、努力してまいります。

「JOUVAUD (ジュヴォー)」では新たに「La maison JOUVAUD (ラ・メゾン・ジュヴォー) 虎ノ門ヒルズ店」を7月20日にオープンしました。店舗は再開発の中心地であり、上質でハイセンスな居住地として注目される「虎ノ門ヒルズレジデンシャルタワー」2階にあります。コロナ禍でのスタートとなりましたが、高い技術を活かしたプロヴァンス菓子の数々を提供し、集客数も着実に増加しております。

以上の結果、スイーツカテゴリーの売上高は2億66百万円（前年同期比59.6%増）となりました。

(VISON (ヴィソン) カテゴリー)

国内新規事業として2年目を迎えるVISON (ヴィソン) カテゴリーでは、2021年7月より三重県の水と酒米、酵母を使用し、テロワール*に根差した日本酒の製造・販売を行う「福和蔵 (ふくわぐら)」と、和菓子を販売する「菓子舗井村屋」の2店舗を三重県多気町の大型商業リゾート施設「VISON (ヴィソン)」内にて運営しております。「福和蔵」においては、期間限定で販売している「福和蔵 純米大吟醸」が三重県新酒品評会での優等賞受賞に続き、全国新酒鑑評会においても入賞し、高い評価をいただいております。また、「福和蔵 純米酒」も全国燗酒コンテスト2022において金賞を受賞し、認知度の向上が図られました。「菓子舗井村屋」においては、「酒々 (ささ) まんじゅう 芳醸菓」など特色のある商品を店舗にて販売しておりますが、夏場に「かき氷」や「贅沢あずきバー」など夏季メニューが人気となり、売上が伸長しました。

以上の結果、VISON (ヴィソン) カテゴリーの売上高は55百万円（前年同期比160.4%増）となりました。

*テロワールはワイン等の生産に関わる「土地の要素」「気候の要素」「人的要素」を総合した生産環境のことを指し、味覚を決定する重要な要素とされています。

② 調味料事業

国内では井村屋フーズ株式会社のシーズニング事業において、家庭内食向けの商材と機能性素材が堅調に推移しました。中国での調味料事業は、依然としてコロナ禍の影響が続く中、売上は増加に転じています。

以上の結果、調味料事業の売上高は20億90百万円（前年同期比2.4%増）となりました。セグメント利益は3億32百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

③ その他事業

イムラ株式会社において井村屋商品のアウトレット販売を行っている「MOTTAINAI屋」は、感染防止対策の徹底とお客様へのサービス向上に取り組みました。「ソフトアイスクリーム&スイーツ店WaiWai (ワイワイ)」においては、「贅沢あずきバー」の取扱いを開始し、季節のデザートとともに好評を得ております。

以上の結果、井村屋グループ株式会社の賃貸事業を加えた、その他事業の売上高は1億3百万円（前年同期比4.0%増）となりました。セグメント利益は6百万円（前期は10百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間の財政状態は以下のとおりであります。

総資産は328億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億81百万円の増加となりました。流動資産は、夏物商品の販売に伴う売掛金の増加などにより、31億82百万円増の139億21百万円となりました。固定資産は、新工場の建設に伴う建設仮勘定の増加などにより、1億98百万円増の188億82百万円となりました。

負債は145億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億74百万円の増加となりました。流動負債は、未払金や冬物商品の生産に連動した買掛金、短期借入金の増加などにより、24億44百万円増の128億22百万円となりました。固定負債は、長期繰延税金負債の増加などにより、29百万円増の16億81百万円となりました。

純資産は親会社株主に帰属する四半期純利益の増加などにより、9億7百万円増の182億99百万円となりました。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末59.0%から55.7%へ減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、10億7百万円となり、前連結会計年度末比で62百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計年度における営業活動による資金の収入は5億97百万円となり、前年同四半期に比べ、収入は1億12百万円減少いたしました。この減少の主な要因は、売上債権及び棚卸資産が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計年度における投資活動による資金の支出は9億2百万円となり、前年同四半期に比べ、支出は2億85百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計年度における財務活動による資金の収入は71百万円となり、前年同四半期に比べ、収入は1億27百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、長期借入金及びリース債務の返済による支出が減少したことによるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

第3四半期に向けて、下期の主力商品となる点心・デリ商品類の売上増加など、順調に推移する見込みではありますが、不安定な世界情勢を背景に原材料価格や物流コストの上昇が続いており、消費動向も依然として先行き不透明な状況を慎重に考慮し、2022年5月12日付の「2022年3月期決算短信」において公表いたしました業績予想につきましては現時点では変更はありません。

ただし、今後の業績推移等によって通期業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億22百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,086,200	13,086,200	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミア市場	単元株式数は100株で あります。
計	13,086,200	13,086,200	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月30日	—	13,086,200	—	2,576,539	—	2,633,356

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,269	9.70
株式会社三十三銀行	三重県四日市市西新地7番8号	647	4.94
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	578	4.42
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	559	4.27
井村屋取引先持株会	三重県津市高茶屋七丁目1番1号	558	4.26
株式会社サンライフ	三重県松阪市中央町303番1号	321	2.45
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	287	2.19
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	286	2.18
株式会社西村商店	三重県松阪市黒田町98番地	239	1.82
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2丁目5番2号	214	1.63
計	—	4,960	37.91

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,053,600	130,536	—
単元未満株式	普通株式 30,800	—	—
発行済株式総数	13,086,200	—	—
総株主の議決権	—	130,536	—

(注) 1 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,500株含まれております。また「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数35個が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 井村屋グループ(株)	三重県津市高茶屋 七丁目1番1号	1,800	—	1,800	0.01
計	—	1,800	—	1,800	0.01

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,803株となっております。

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、五十鈴監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,069,855	1,007,808
売掛金	5,188,868	7,046,883
商品及び製品	2,471,511	3,012,235
仕掛品	273,492	348,123
原材料及び貯蔵品	927,417	970,619
その他	809,299	1,537,644
貸倒引当金	△1,201	△1,391
流動資産合計	10,739,243	13,921,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,399,475	18,601,840
減価償却累計額	△10,588,597	△10,926,509
建物及び構築物（純額）	7,810,878	7,675,331
機械装置及び運搬具	17,179,394	17,727,723
減価償却累計額	△14,053,958	△14,559,207
機械装置及び運搬具（純額）	3,125,436	3,168,516
土地	4,225,372	4,234,328
その他	2,228,472	2,241,279
減価償却累計額	△1,578,766	△1,350,841
その他（純額）	649,705	890,438
有形固定資産合計	15,811,391	15,968,613
無形固定資産		
リース資産	49,842	100,309
その他	70,116	56,479
無形固定資産合計	119,959	156,788
投資その他の資産		
投資有価証券	1,367,050	1,297,116
退職給付に係る資産	889,219	892,335
その他	520,694	592,229
貸倒引当金	△25,061	△25,061
投資その他の資産合計	2,751,903	2,756,620
固定資産合計	18,683,254	18,882,022
資産合計	29,422,498	32,803,946

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,615,246	3,127,912
電子記録債務	1,678,485	1,933,829
短期借入金	※ 1,400,000	※ 2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	267,228	184,102
未払金	2,715,407	3,515,114
未払法人税等	488,065	782,554
賞与引当金	527,959	674,135
その他	685,955	605,203
流動負債合計	10,378,347	12,822,852
固定負債		
長期借入金	100,536	50,670
執行役員退職慰労引当金	39,864	44,208
退職給付に係る負債	36,079	36,731
資産除去債務	135,246	135,818
その他	1,340,232	1,414,220
固定負債合計	1,651,958	1,681,648
負債合計	12,030,305	14,504,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,576,539	2,576,539
資本剰余金	3,810,519	3,810,519
利益剰余金	8,580,110	9,567,044
自己株式	△3,952	△3,959
株主資本合計	14,963,217	15,950,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,151	60,891
繰延ヘッジ損益	-	3,554
土地再評価差額金	1,930,419	1,930,419
為替換算調整勘定	13,835	14,805
退職給付に係る調整累計額	336,031	301,419
その他の包括利益累計額合計	2,384,438	2,311,091
非支配株主持分	44,536	38,209
純資産合計	17,392,192	18,299,445
負債純資産合計	29,422,498	32,803,946

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	19,527,365	21,493,196
売上原価	12,649,382	13,710,938
売上総利益	6,877,982	7,782,258
販売費及び一般管理費	※ 6,252,208	※ 6,639,183
営業利益	625,774	1,143,075
営業外収益		
受取配当金	36,866	26,374
受取家賃	19,546	17,566
為替差益	18,993	308,649
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	33,179	7,899
その他	35,456	38,579
営業外収益合計	144,042	399,069
営業外費用		
支払利息	14,678	10,514
その他	5,504	4,788
営業外費用合計	20,183	15,303
経常利益	749,633	1,526,840
特別利益		
投資有価証券売却益	-	7,413
補助金収入	3,255	442,169
保険金収入	2,000	-
その他	-	3
特別利益合計	5,255	449,586
特別損失		
固定資産除却損	4,906	7,635
特別損失合計	4,906	7,635
税金等調整前四半期純利益	749,982	1,968,791
法人税、住民税及び事業税	364,902	764,144
法人税等調整額	△84,433	△126,388
法人税等合計	280,469	637,756
四半期純利益	469,513	1,331,034
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	8,077	△6,020
親会社株主に帰属する四半期純利益	461,436	1,337,055

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	469,513	1,331,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,589	△43,260
繰延ヘッジ損益	-	3,554
為替換算調整勘定	39,370	△1,145
退職給付に係る調整額	△38,157	△34,611
その他の包括利益合計	22,801	△75,462
四半期包括利益	492,314	1,255,572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	481,335	1,259,467
非支配株主に係る四半期包括利益	10,979	△3,895

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	749,982	1,968,791
減価償却費	916,075	823,609
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	131	190
受取利息及び受取配当金	△41,919	△31,450
支払利息	14,678	10,514
為替差損益 (△は益)	△13,500	△186,087
固定資産除売却損益 (△は益)	4,906	7,632
補助金収入	-	△437,266
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△7,413
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,575,758	△1,828,095
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△308,025	△578,153
仕入債務の増減額 (△は減少)	413,629	677,318
未払金の増減額 (△は減少)	876,218	820,431
未払消費税等の増減額 (△は減少)	85,797	△98,842
賞与引当金の増減額 (△は減少)	109,505	145,865
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,000	△35,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△54,298	△49,439
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△7,567	△3,115
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,116	4,344
その他	△288,559	△213,434
小計	876,411	990,398
利息及び配当金の受取額	41,935	31,450
利息の支払額	△14,498	△10,003
法人税等の支払額	△194,613	△414,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	709,236	597,211
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△636,917	△919,619
有形固定資産の売却による収入	19,360	550
無形固定資産の取得による支出	△583	-
投資有価証券の取得による支出	△2,228	△2,279
投資有価証券の売却による収入	-	18,397
出資金の売却による収入	3,250	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△617,119	△902,951

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	550,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△199,644	△132,992
リース債務の返済による支出	△93,717	△57,718
自己株式の取得による支出	-	△6
配当金の支払額	△312,650	△338,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,011	71,178
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,650	62,804
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	66,755	△171,757
現金及び現金同等物の期首残高	1,099,980	1,069,855
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	109,709
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,166,736	* 1,007,808

【注記事項】

(連結の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したためIMURAYA MALAYSIA SDN. BHD. を連結の範囲に含めておりません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27—2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ コミットメントライン契約

長期的に競争力を維持していくために、機動的な資金調達及び財務基盤の安定化を図ることを目的として、取引金融機関4行との間で、シンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
コミットメントラインの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	300,000	500,000
差引額	2,700,000	2,500,000

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
荷造運搬費	1,820,323千円	2,128,122千円
給料手当	1,058,987	1,096,265
賞与引当金繰入額	295,452	325,860
執行役員退職慰労引当金繰入額	10,116	12,372
退職給付費用	4,049	6,575

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	1,166,736千円	1,007,808千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,166,736	1,007,808

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	314,027	24.00	2021年3月31日	2021年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月17日 定時株主総会	普通株式	340,194	26.00	2022年3月31日	2022年6月20日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には「創業125年、会社設立75周年」記念配当1円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	流通事業	調味料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,386,105	2,041,750	19,427,856	99,509	19,527,365
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,967	79,451	105,419	6,413	111,833
計	17,412,073	2,121,202	19,533,276	105,922	19,639,198
セグメント利益又は損失(△)	1,056,009	306,168	1,362,177	△10,091	1,352,086

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸・管理業及びリース代理業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,362,177
「その他」の区分の損失(△)	△10,091
全社費用(注)	△726,311
四半期連結損益計算書の営業利益	625,774

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	流通事業	調味料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,298,774	2,090,940	21,389,714	103,482	21,493,196
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,787	103,199	135,986	7,869	143,856
計	19,331,561	2,194,139	21,525,701	111,352	21,637,053
セグメント利益	1,593,344	332,265	1,925,610	6,936	1,932,546

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸・管理業及びリース代理業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,925,610
「その他」の区分の利益	6,936
全社費用(注)	△789,471
四半期連結損益計算書の営業利益	1,143,075

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	流通事業	調味料事業	計		
菓子	2,877,741	—	2,877,741	—	2,877,741
食品	2,465,250	—	2,465,250	—	2,465,250
デリーチルド	634,195	—	634,195	—	634,195
冷菓	9,653,108	—	9,653,108	—	9,653,108
点心・デリ	1,567,654	—	1,567,654	—	1,567,654
スイーツ	166,747	—	166,747	—	166,747
VISON	21,408	—	21,408	—	21,408
調味料	—	2,041,750	2,041,750	—	2,041,750
その他	—	—	—	34,334	34,334
顧客との契約から生じる収益	17,386,105	2,041,750	19,427,856	34,334	19,462,190
その他の収益	—	—	—	65,175	65,175
外部顧客への売上高	17,386,105	2,041,750	19,427,856	99,509	19,527,365

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計
	流通事業	調味料事業	計		
菓子	3,750,817	—	3,750,817	—	3,750,817
食品	2,676,018	—	2,676,018	—	2,676,018
デイリーチルド	767,178	—	767,178	—	767,178
冷菓	10,037,171	—	10,037,171	—	10,037,171
点心・デリ	1,745,730	—	1,745,730	—	1,745,730
スイーツ	266,111	—	266,111	—	266,111
VISON	55,749	—	55,749	—	55,749
調味料	—	2,090,940	2,090,940	—	2,090,940
その他	—	—	—	40,029	40,029
顧客との契約から生じる収益	19,298,774	2,090,940	21,389,714	40,029	21,429,743
その他の収益	—	—	—	63,453	63,453
外部顧客への売上高	19,298,774	2,090,940	21,389,714	103,482	21,493,196

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
1株当たり四半期純利益	35円27銭	102円19銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	461,436	1,337,055
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	461,436	1,337,055
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,084	13,084

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月8日

井村屋グループ株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人
本部・津事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安井 広伸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中出 進也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている井村屋グループ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、井村屋グループ株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。